

国九整企画第6号
令和4年4月27日

北九州市長 北橋 健治 殿

国土交通省 九州地方整備局長
藤巻 浩之
(公印省略)

直轄事業の事業計画(北九州市関連分)について(通知)

平素から国土交通省直轄事業の推進に当たり、御高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当局における令和4年度当初予算に関する地方負担を求める事業計画のうち、北九州市関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

令和4年度当初 北九州市における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業(幹線道路ネットワーク整備)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						地方 負担額	R4年度事業内容	備考	
				内 訳									計
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道3号	黒崎バイパス	L=5.8km	875	2,600,000	86,969	1,000	12,031	0	0	2,700,000	900,000	・調査推進: 調査設計 ・用地補償: 支障物件移設補償 ・工事推進: 黒崎西ランプ橋下部工、 黒崎西ランプ橋上部工、 春の町地区ほか舗装工、 春の町地区ほか道路付属物工	用地進捗率: 100% 事業進捗率: 約96% 春の町ランプ～前田ランプ L=1.5km(2/2)(4/4) 令和4年度開通予定 陣原オンランプ 令和4年度開通予定
合 計				2,600,000	86,969	1,000	12,031	0	0	2,700,000	900,000	残事業費約8億円	

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 備考欄の用地進捗率は、令和4年3月31日時点である。

(注) 備考欄の事業進捗率は、令和4年3月31日時点である。

(注) 備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注) 都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費、用地進捗率、事業進捗率については、他の都道府県政令市の区間を含む。

(注) 備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和4年度当初 北九州市における事業計画(道路関係〔直轄〕)

交通安全事業(Ⅰ種)

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R4年度事業内容	備考
			内 訳						計			
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附带工事費	事 業 車両費				
国道3号	福岡3号交通安全対策	—	—	148,000	33,875	0	1,125	0	0	183,000	61,000	
	┌ 市民球場入口交差 点改良	—	—	18,000	5,809	0	191	0	0	24,000		・調査設計 ・工事
	└ 三萩野歩道改良	—	—	30,000	8,600	0	400	0	0	39,000		・調査設計 ・工事
	└ 戸畑バイパス西交 差点改良	—	—	100,000	19,466	0	534	0	0	120,000		・調査設計 ・工事
国道10号	福岡10号交通安全対策	—	—	0	41,800	0	200	0	0	42,000	14,000	
	┌ 潤崎・下真交差点改 良	—	—	0	20,900	0	100	0	0	21,000		・調査設計
	└ 朽網小入口交差点 改良	—	—	0	20,900	0	100	0	0	21,000		・調査設計
合 計		—	—	148,000	75,675	0	1,325	0	0	225,000	75,000	

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注) 備考欄に開通予定の記載がない事業については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和4年度当初 北九州市における事業計画(道路関係〔直轄〕)

交通安全事業(Ⅱ種)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R4年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道2号 国道3号 国道10号	—	—	—	98,600	16,728	0	672	0	0	116,000	58,000	防護柵、区画線、視線誘導標、情報提供機器(情報提供板)、情報収集機器(CCTV)	
合 計			—	98,600	16,728	0	672	0	0	116,000	58,000		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

令和4年度当初 北九州市における事業計画(道路関係[直轄])

電線共同溝事業

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)								地方 負担額	R4年度事業内容	備考
			内 訳						計				
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附带工事費	事 業 車両費					
国道3号	福岡3号電線共同溝		358,000	49,124	1,000	1,876	0	0	410,000	205,000			
	春の町地区電線共同溝	L=1.2km	19	123,000	17,490	0	510	0	0	141,000		・調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事 等含む)	
	筒井地区電線共同溝	L=0.5km	10	101,000	15,570	1,000	430	0	0	118,000		・調査設計 ・支障物移設 ・本体工事(引込連系管路工事 等含む)	
	則松地区電線共同溝	L=2.4km	27	134,000	16,064	0	936	0	0	151,000		・調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事 等含む)	
国道10号	福岡10号電線共同溝		314,000	54,730	0	1,270	0	0	370,000	185,000			
	片野新町地区電線共同溝	L=1.4km	18	199,000	33,220	0	780	0	0	233,000		・調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事 等含む)	
	霧ヶ丘地区電線共同溝	L=2.1km	27	115,000	21,510	0	490	0	0	137,000		・調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事 等含む)	
計				672,000	103,854	1,000	3,146	0	0	780,000	390,000		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 備考欄の完成予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注) 備考欄に完成予定の記載がない事業については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で完成時期を確定する予定である。

令和4年度当初 北九州港（港湾管理者：北九州市）における事業内容等（港湾関係）

（様式1）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯 工事費	事業 車両費				
北九州港	～響灘東地区国際物流ターミナル整備事業～												
	響灘東地区		119										令和一桁後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が整った段階で確定予定
	岸壁(-10m)	L=180m		<724,800> (231,000)	<24,200> (9,000)					<749,000> (240,000)	<337,050> (108,000)	埋戻工、地盤改良工 1式	
				1,459,000	228,000		12,000		1,000	1,700,000	765,000		
	～新門司地区複合一貫輸送ターミナル整備事業～												
	新門司地区		316										令和一桁後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が整った段階で確定予定
	航路(-10m)	A=4,200,000m2		<584,600> 625,000	<15,400> 65,000		10,000			<600,000> 700,000	<270,000> 315,000	付帯施設整備 1式	
	泊地(-10m)	A=950,000m2		10,000	257,000		5,000			272,000	122,400	付帯施設整備 1式	
	～予防保全事業～												
	西海岸地区		72										令和10年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が整った段階で確定予定
	岸壁(-11m)(改良)	L=420m		195,000	5,000					200,000	100,000	本体工、上部工、付属工 1式	
	計			<724,800> (815,600)	<24,200> (24,400)		27,000		1,000	<749,000> (840,000)	<337,050> (378,000)		
				2,289,000	555,000					2,872,000	1,302,400		

< >書きは令和3年度国債の令和4年度支出分で内数

()書きは令和4年度国債の令和4年度支出分で内数

(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

(注2) 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。